



Feature

特集

バリアフリー社会の実現

障がい者を理由としたバリアをなくす。その理念に向けたICTの活用。

現在、我が国が進める障がい者福祉の方針は、平成25年6月に成立した障害者差別解消法における、「障がいに基づくあらゆる差別を禁止」し、「合理的配慮を行う」という考え方に表されている。そしてICTは、その技術的進化により、こうした理念の実現に現在進行形で貢献し始めた途上にあると言える。しかし一方で、スマートフォンやタブレット端末などの機器とウェブサービスは高度化のスピードが早過ぎるため、障がい者がその恩恵を受けづらくデジタルディバイドが進むという指摘もある。バリアフリー社会の実現のためには、発展するICTを障がい者支援に活か

すための工夫が必要なのである。

工夫をするためには、障がい者とICTのそれぞれについて知る必要がある。関連する各種法律と、その成立の背景には2006年12月の国連総会における障害者権利条約の採択があり、その一連の流れについては外務省のHP (<http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/pr/wakaru/topics/vol109/index.html>) にまとめられているので確認しておきたい。障がい者の現状や国内外の考え方を理解し、先進団体の取組みを参考としていただく上で今号の特集を利用し、各団体の施策の充実に活かしていただければと思う。

contents

Repo

4 東京都／障がい者の社会参加を促進するためのICT機器利活用支援

取材：東京都福祉保健局障害者施策推進部計画課社会参加推進担当
東京都障害者IT地域支援センター

10 神戸市／ICTを活用した障がい者向け就労支援機関を設立

寄稿：神戸市保健福祉局障害福祉部障害者支援課

16 飯能市／聴覚障がい者に向けた、タブレット端末による窓口支援

寄稿：飯能市健康福祉部障害者福祉課

21 国土交通省／バリアフリー対応の移動経路や施設の情報等を提供するナビシステム

寄稿：国土交通省政策統括官付企画専門官 原田 洋平

特別解説
Commentary

27 ICTを活用した障がい者支援の実情と実践

寄稿：新潟大学工学部・人間支援感性科学プログラム・教授
新潟市障がい者ITサポートセンター長 林 豊彦